

第4期中期計画の進捗管理・令和6年度計画進捗状況・令和7年度計画等 整理表

進捗レベル A: 進んでいる B: 概ね進んでいる C: 進んでいない

I 県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標									
1 教育に関する目標									

中期目標	1	教育研究組織の在り方の検討等 持続可能な社会づくり等の観点から、これからの時代に必要な力を身に付ける学びを提供できるよう、多様な学部・研究科を活かした文理横断的なカリキュラム編成や学部・学科の再編、入学定員など教育研究組織のあり方を検討する。
	2	教養教育等の充実 多様化する価値観に対応できるよう、文理横断の幅広い教養教育を充実するとともに、ICT・データ活用等の情報教育を強化するなど、教育プログラムを拡充する。
	3	地域に貢献できる人材の育成 地域教育プログラムや学生主体の地域活動である「近江楽座」の取組を推進し、地域資源の発掘や地域課題の解決能力を育成する。
	4	大学院教育の充実 研究者としての幅広い素養を身に付けさせるとともに、産業界等の社会で必要とされる実践的な能力を備えた人材を養成する。
	5	効果的な入学選抜等の実施 受験生等に対して効果的な情報発信を図るとともに、能力を多面的・総合的に評価できる入学選抜を実施し、目的意識や学習意欲の高い学生の受入れを促進する。
	6	教育DXの推進と教育能力の向上 教育DXにより学生が能動的に学べる仕組みを整え、授業等におけるICT環境の活用を推進するとともに、FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動を通じて教員の教育能力の向上を図る。
	7	教学マネジメント体制の強化 教育の質の保証・向上のための教学マネジメント体制を構築し、学修者本位の観点による組織的なチェック体制を強化する。
	8	国際交流等の推進 学生の海外派遣や留学生の受入れを推進するとともに、ICT環境等も積極的に活用しながら国際交流等を図り、国際感覚を持った人材を養成する。
	9	学生への支援体制の充実 多様性をもつ個々の学生が安心して充実した学生生活を送れるよう、社会環境等の変化を踏まえ、学修支援、生活支援体制を充実する。
	10	就職・キャリア形成支援の推進 学生の目指す進路の実現に向けたキャリア形成支援に早期から取り組むとともに、県内企業等への関心を高めるなど、就職促進につながる取組を推進する。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置										
	1 教育に関する目標を達成するための措置										
1	1	地域社会や産業界から求められる人材像や県民から期待されている大学の役割を把握した上で、滋賀県立大学の強みを活かした学部・学科の再編や、入学定員の適切な見直しを行う。	学部・学科の再編に向け、地域社会や産業界から求められる人材像や県民から期待されている大学の役割を把握する。	行政や企業で活躍する卒業生に、大学での教育に求めるものなどの聞き取りを行った。また、後援会の役員(保護者)から、本学の人材育成のあり方等について意見照会を行い、期待されている大学の役割の把握に努めた。これらの結果を参考に、学部・学科再編の検討を進めた。	【1-1】 学士課程において、次期中期計画期間から新たな学部・学科構成で教育を実施できるよう設置認可申請(届出)を行う。	—	令和12年度からの新学部・新学科に合わせて申請(届出)の予定	B	令和7年1月に実施した企業アンケートおよび令和7年3月に実施した卒業生アンケートの結果を取りまとめる。 このほか、最も重要なステークホルダーである高校生にとって、滋賀県立大学がどう見えるのか、しっかりと把握する必要がある。 その結果も踏まえ、学内に新たな組織を立ち上げ、具体的な検討を進める。	★令和7年9月末には、学部・学科再編の方針を公表し、その後は再編の具体的な内容を(仮称)再編推進委員会や将来構想委員会において検討する。 ★教学内容の見直しや組織体制の最適化を一体的にとらえ、環境、要因分析から具体の施策の検討までを含めた県立大学のあり方に係る総合的な戦略(魅力化戦略)を構築する。	
	2	時代の変化に合わせて、社会課題に臨機応変に対応できるよう、幅広い視野を養える体系的な課程あるいは副専攻の創設を、学部・学科の再編と併せて検討する。また、既存の副専攻プログラムについても地域における認知度の向上を図る。		学位プログラムだけではなく、副専攻を含めた視点で学部・学科再編の検討を進めた。	【2-1】 副専攻プログラムも含めてオープンバッジの導入を検討し、学修履歴を社会に示すことがふさわしいプログラムに適用する。	—	学部・学科の再編と併せて検討中	B	学部・学科再編には、副専攻の見直しも必要である。	学部・学科再編に併せ、副専攻の検討も行う。	
2	3	専門科目を学ぶために補強すべき基礎学力を把握した上で、必要な初年次教育を実施するとともに、変化する時代に対応できる高度専門人材の育成のため、論理的思考力や判断力、課題解決能力などを身に付ける教養教育(哲学、歴史、法律、政治、経済などのリベラルアーツ教育)を充実し、総合大学としての強みを高める。 また、社会においてデジタルトランスフォーメーションを推進できる情報活用能力を学生が身に付けるための、新たな情報教育プログラムの開発および提供を行う。	社会においてデジタルトランスフォーメーションを推進できる情報活用能力を学生が身に付けるための情報教育プログラムを実施する。	各学部において、必要な初年次教育を実施した。 基礎的な知識や技術を見に付け、社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成するため「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」に対応したカリキュラムを令和6年度から実施している。あわせて、令和7年5月の認定申請へ向け、申請書類の作成や公開用ホームページの準備を進めた。	【3-1】 初年次教育や教養教育のカリキュラムの見直しを実施する。 【3-2】 文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」の認定を令和7年度までに受けることを目指す。その後は、認定に基づいた情報教育プログラムを提供する。	—	学部・学科の再編と併せて検討中	B	初年次教育や教養教育についても、学部・学科再編と併せて検討する必要がある。	【3-2】 ★数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の申請書類について最終調整を行い、令和7年5月に文部科学省へ認定申請を行う。	
	4	各学科の専門科目を学ぶことで身に付けた確かな「職能」を活かして、地域での実践活動が行えるよう、地域教育プログラム「近江楽土」副専攻や学生主体のプロジェクト「近江楽座」を展開・推進する。		地域で実践的な活動を行うため、地域教育プログラムである「近江楽土」の開講、および近江楽座(22チーム)の活動を推進した。	【4-1】 「近江楽土」の称号授与者を第3期より増加させる。 【4-2】 「近江楽座」の参加学生数を第3期より増加させる。	平成30年度～令和5年度計121名(年平均 20名) 第3期計4,054名(年平均 676名)	令和6年度 授与者 9名 ・CN コミュニティ・ネットワークー 6名 ・SE ソーシャル・アントレプレナー 3名) 令和6年度 参加学生 22チーム のべ709名	B	「近江楽土」の受講生を増加させるためには、新入生に対するPRが必要不可欠であることから、これまで行ってきたガイダンスに加え、説明会を開催する予定である。 近江楽座で活動している学生等から聞き取りを行った結果、以下の課題があった。 【課題】 ・新入生の獲得 ・活動に対して、中心となる学生とそれ以外の学生の温度差 ・活動の継続 ・助成金の使用ルールの認識不足	「近江楽土」の受講生を増加させるため、新入生に対してこれまで行っていた近江楽土のガイダンスに加え、キャンパスライブ説明会で講義内容等の説明を行う。 近江楽座の各プロジェクトから定期的にヒアリングを行い、それぞれの課題等を把握し、必要な支援を行う。 【事業予定】 4月 前年度活動報告会 学内説明会・学内公募 5月 プレゼンテーション・審査会 6月 採択プロジェクト発表会 10月 中間ヒアリング(経費・活動状況等) 11月 中間報告会 3月 期末ヒアリング(経費・活動状況等)(ぞろぞろ会(学生交流会):不定期開催)	

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
8	12	海外派遣および受入支援を充実させるための体制を整えるとともに、外国人留学生在が学生や地域社会との交流ができる場や機会の拡充を図ることにより、多様な国際交流を推進し、グローバル社会に対応できる人材を育成する。		国際交流については留学生の受入・派遣支援の充実を図り、令和6年度は本学から137名の海外留学派遣と71名の外国人留学生の受入を行った。 具体的な取り組みとしては、ミシガン州への留学を希望する学生に対し、ミシガン先行枠を試行することで、一人でも多くの学生が留学できる機会を得られるよう努めた。また、「学生の健康確認」や「本学が指定する海外旅行保険の加入」等を必須とする短期海外研修の実施手順を作成し、学生の安全確保を図った。 外国人留学生の受入については、4名のアメリカ人学生がサマープログラムに参加し、うち2名から交換留学の出願があり、令和7年度前期は7年ぶりにアメリカからの交換留学生を受け入れる見込みである。また、令和6年度から新たに本学の教員がアメリカ協定校を訪れ、サマープログラムのプロモーション等を行い、継続的な交換留学生の受入について働きかけた。	【12－1】 第4期中に海外派遣(留学および短期海外研修等)を経験する学生数を400名以上とする。	令和4年度 74名派遣 (年平均 67名)	令和6年度 137名派遣 ・交換留学生 24名 ・派遣留学 12名 ・短期海外研修 101名	B	【海外派遣】 ・短期海外研修における学生の安全を確保するためには、実施手順の実践が必要。実効性が低い場合には、未実施の教員に海外渡航に係る危機管理訓練への参加を促し、危機対策本部の運営を模擬的に経験する機会を設ける。 【受入支援】 ・交換留学生が多く在籍する国際コミュニケーション学科以外の県大生は、「大学の国際化」を享受しにくいので、交換留学生に特化したクローズドな教育プログラムから、日本人学生と外国人留学生在がともに学ぶことのできるオープンな教育プログラムへと段階的に見直していく必要がある。	【海外派遣】 ★・交換留学や派遣留学と比べて認定留学の利用が低迷していることから、それらの原因を分析して必要な施策を講じるとともに、海外で行われる他機関の教育プログラムとの連携について、県大生のニーズや本学の道義的責任を踏まえた実施体制等を研究することで、海外渡航者の増加を図る。 【受入支援】 ・サマープログラムへの参加を検討するアメリカ人学生に対し、入学後の不安を解消するような情報提供を心がけるなど、来日から帰国にかけて参加者の満足度を高めることにより、アメリカ協定校から一人でも多くの外国人留学生を受け入れ、より長期の交換留学へとつなげていく。	
	13	受け入れ留学生のための日本語教育を充実するとともに、日本文化や本学の専門分野に関する英語による提供科目を増やし、オンデマンドの教材を制作する等、より魅力的な教育プログラムを開発する。		令和6年度後期から「Lecture and Discussion in English」「Academic Lectures in English」の2科目を新たに開講。授業前の昼休みにJCMU生と県大生との交流会を談話室で毎回開催したところ、上記の授業と合わせて受講者から非常に高い評価を得た。	【13－1】 第4期末までに日本文化や本学の専門分野を活かした英語による授業を新たに4科目以上開講する。	令和5年度 11科目開校	令和6年度 2科目を新規開講				
	14	海外の大学や研究機関との教員交流や共同研究、学生の海外での研究を推進するための支援を強化する。また、多文化共生および国際的な視点での地域課題解決に取り組み、大学としての国際化を進める。		SDGsに関連する教育プログラムを2件実施した。	【14－1】 海外の大学や研究機関等と連携した共同研究や持続可能な開発目標(SDGs)に関係する教育プログラムを、第4期中に6件以上実施する。	—	国際学会等研究発表助成 13件 SDGsに関連する教育プログラム 2件 ①SDGsと滋養のグローカライゼーション ②構想デザイン演習Ⅱ				
9	15	国の修学支援制度の活用を中心として、授業料・入学料の額や、奨学金・減免制度の戦略的な見直し・検討を行い、経済的支援をより充実させる。また、学生の心身の健康に関する相談・支援の体制を強化する。	国の修学支援制度の活用を中心として、経済的支援を行う。	国の修学支援制度および大学独自の授業料減免等により、経済的な支援を行った。また、今年度より、給付停止中の支援(減免措置)も新たに実施した(のべ13名)。 また、学生の学修意欲向上に向けた取組みとして、今年度から県未来入財応援奨学金(年額120,000円/102人)を学業成績優秀者表彰の副賞として支給した(4月)。	【15－1】 大学の支援に対する学生満足度を向上させる。	—	令和7年3月実施の卒業時アンケート ・「どちらかといえば満足」以上 82.4%	B	学生が心身ともに健康に、また安心して大学生生活を送れるよう、体系的な支援体制を構築し、さらには予防や啓発の機会を増やすための支援が重要である。	★全ての学生が安心して学生生活を送り、社会で自立できる支援を行うため、具体的な計画を策定するとともに、支援に係る環境整備のあり方について検討する。	
	16	学生が自身の興味や適性に応じて、様々な課外活動が行えるよう、学生支援センターによる支援を強化する。		課外活動の活性化を図るため、「学生団体応援イベント Giving Campaign 2024」に初参加し、公認課外活動団体にほとんどがエントリーした。期間中には多くの応援票と寄付金を得ることができ、活動資金として各団体に分配することができた。	【15－2】 休学率および退学率を第3期より低下させる。	平成30年度～令和5年度 学部全体 休学率2.89% 退学率1.23%	課外活動参加学生数 (R6.6.1現在) ●クラブ・サークル 延べ 2,029名 ●近江楽座 延べ 705名 計 2,734名				

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
10	17	卒業生や県内企業とのネットワークを拡大し、社会で活躍している卒業生の姿を在学生が知ることのできる機会をさらに増やす。また、全学生に共通する支援に加え、学位プログラム単位の就職支援や障害学生への対応など、入学時から卒業まで包括的にサポートする機能を強化する。	卒業生や県内企業とのネットワークを拡大し、社会で活躍している卒業生の姿を在学生が知ることのできる機会をさらに増やす。	就職セミナーにおいて県内企業の卒業生から体験談や企業の魅力を聞く機会を設けた。また、新たにキャリア教育科目においても卒業生や人事担当者から話を聞く機会を設けた。	【17-1】 キャリア形成支援プログラムの学生満足度を向上させる。	—	令和7年3月実施の卒業時アンケート ・「どちらかといえば満足」以上 72.5%	A	引き続き、様々な機会を捉え、学生と卒業生・県内企業の接点を設けていく。また、低学年時からのキャリア形成や就職に必要な知識・スキルの習得について支援するとともに、学生の個別ニーズに応じた支援の充実を図っていく。	★・学内イベントやキャリア教育科目において、県内企業の卒業生等を主として、自身の体験談やキャリア形成等を聞く機会を設ける。 ・就職応援ブックに卒業生30名の体験談や仕事の魅力、後輩へのメッセージを掲載する。 ・2年生以上の学生を対象とする就職セミナーを引き続き実施するとともに、学生のニーズに応じた個別・実践的な支援を行う。	
				学内での各種合同説明会において、参加する企業・団体等に可能な限り卒業生の出席を依頼し、学生が卒業生を通じて企業・団体等の魅力を知る機会を設けた。	【17-2】 在学生向け就職活動情報誌において、県立大学の特色ある学びを活かし県内企業等で活躍している卒業生を、第4期中に50名以上掲載する。	令和5年度 20名掲載	令和6年度 就職応援ブック ・県内企業等で活躍する卒業生 36名掲載				
				就職応援ブックにおいて、卒業生の視点から企業・団体等を紹介するページを設けた(23名)。また、応援ブック別冊として卒業生の就職活動体験やメッセージ(13名)を掲載した。	【17-3】 県内企業への就職率を30%以上とする。	平成30年度 ～令和5年度 学部生平均 26.3%	令和6年度卒業生 県内就職率 22.6%				

I 大学の教育研究等の質向上に関する目標

2 研究に関する目標

中期目標	1 特色ある研究の推進と研究水準の向上 地域ひと・モノ・未来情報研究センターを中心に学部・学科間の連携を推進し、県立大学の強みや特色を活かした研究に取り組むとともに、研究水準の向上を図る。
	2 研究成果の還元 地域社会の課題や要請に応える研究を展開し、自治体等と連携した地域活性化や地域課題の解決を推進するなど、研究成果の社会への還元を図る。
	3 研究実施体制の強化 研究者の多様性を高めるため、若手・女性研究者等の育成を図るとともに、研究倫理の徹底など、適正な研究活動に向けた体制を充実する。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	1 大学の教育研究等の質向上に関する目標を達成するための措置										
	2 研究に関する目標を達成するための措置										
1	18	本学がこれまで取り組んできた琵琶湖モデルの構築や健康寿命の延伸、また地域社会の課題解決に向けた研究を引き続き推進する。さらに、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを中心に、総合大学の強みを生かし、学部・学科を超えた学際共創型研究を推進する。	琵琶湖モデルの構築や健康寿命の延伸、また地域社会の課題解決に向けた研究を推進する。	分野横断的な研究コミュニティの提案を学内で募集し、審査を行った結果、1件の提案(さけづくり支援ユニット)を採択した。また、地域ひと・モノ・未来情報研究センターを中心とした学際型研究を奨励するためのフライヤーを作成し、学内研究者に対し周知を行った。	【18-1】 分野横断的な研究コミュニティの提案を学内で募集し、毎年度1件以上採択する。	—	令和6年度 1件 採択	A	これまでから取り組んできた琵琶湖モデルの構築、健康寿命の延伸、あるいは地域社会の課題解決に向けた研究を引き続き推進するとともに、学部・学科を超えた学際共創型研究を進める。	★琵琶湖モデルの構築や健康寿命の延伸、また地域社会の課題解決に向けた分野横断的な研究コミュニティの形成を推進する。	
2	19	リサーチ・アドミニストレーター(URA)を中心とした、地域社会の課題や企業等の要請を的確に把握できる体制を整備し、地域活性化や地域課題の解決に向け、研究力活性化のための分析、支援等を行うとともに研究成果の事業化に向けた取組を推進する。	地域課題等の解決に向けた研究を進める。	「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ式典出演者にかかる衣装デザインおよび試作」など地域課題等の解決に向けた研究を18件実施した。	【19-1】 地域課題等の解決に向けた研究に毎年度1件以上着手する。	—	令和6年度 18件 着手	A	産学連携コーディネーターや地域連携コーディネーターを中心に、地域社会の課題や企業等の要請を的確に受け止め、地域の活性化や地域課題の解決に向けた研究を推進する。	★地域社会の課題解決や企業等の要請に対応する研究を進める。	
3	20	若手研究者への支援を引き続き実施するとともに、女性研究者の登用や育成、また育休等からの復帰支援のための施策をより充実させる。また、企業や研究機関等とのクロスアポイントメント制度を活用できる体制を整備し、学外との人的な連携を強化する。		若手研究者に対し、外部競争的資金再チャレンジ支援事業(R7の申請に向けた支援費の助成)を実施し、15件、170万円を助成した。 育児休業復職教員への研究費支援を実施し、2名に対し84,973円の研究費を加算した。	【20-1】 第4期末までに、教員全体に占める女性教員の割合を33%以上とする。	令和5年度 32.8%	令和6年度 34.3%	B	全体としては目標を達しているが各教員組織で差があることから採用計画を随時検討する。 高等専門学校の開設を見据え、引き続き女性教員の獲得に努める。	★育休等からの復帰支援のための施策を行う。(在宅保育サービスを利用する際の助成制度の導入に向けた検討と実施)	
			【20-2】 クロスアポイントメント制度の検討、連携企業の確保、試行と、同制度を段階的に導入して、第4期末までに、制度の活用実績を1件以上とする。	—	検討中	クロスアポイントメント制度の導入に向けた研究が必要。					
				【20-3】 研究活動等を支援するために、育児・介護中などの教員への支援員の配置などの制度を導入する。	—	検討中	育児・介護中などの教員が求めるニーズを把握したうえで施策の検討を行う。				

I 大学の教育研究等の質向上に関する目標

3 地域連携に関する目標

中期目標	1 産学官連携の強化 産・産業界、他大学、自治体等との連携を強化し、共同研究や寄附講座の開講等を推進するとともに、地域の産業界等をリードしながら、地域経済・社会を支えるイノベーションの創出を目指す。
	2 学生による地域活動の活性化 「近江楽座」等に関する情報発信を強化し、OB・OGとの連携を図ることなどで、学生による地域活動を活性化する。
	3 地域づくりやSDGs等の推進 地域づくりや地域課題解決の中核となる人材の育成を図るとともに、SDGsやMLGsに関わる取組を推進する。
	4 社会人教育の充実 リカレント教育を充実し、企業等と連携したリスキリング制度を展開するなど、社会人の多様なニーズに対応した教育機会を提供する。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	I 大学の教育研究等の質向上に関する目標を達成するための措置										
	3 地域連携に関する目標を達成するための措置										
1	21	地域の課題や企業需要の実態を把握し、併せて研究シーズとのマッチング機能を強化することで地域や企業からのアクセス性を高め、共同研究の受け入れとともに、大学院への社会人入学の増加にもつなげる。また、既存の連携プラットフォームを基に、他大学や産業界、自治体との組織的な連携により、企業に大学との連携にインセンティブを感じさせる取組を推進する。		産業界と研究シーズとのマッチングを行い、受託研究、共同研究の受け入れを行った。 【マッチング概要】 ・教習車への「ひこにゃん」ラッピングのデザイン(人間文化学部) ・馬糞からアロマ成分抽出(環境科学部)	【21－1】 産業界とのマッチング件数を第3期より増加させる。	平成30年度～令和4年度技術相談計168件内マッチング計18件(年平均 34件)	令和6年度 技術相談 21件 内 マッチング 5件	B	シーズ発表会や展示会への出展等、地域や企業からのアクセス性を高めるための取り組みを強化する。	シーズ発表会、成果発表シンポジウムおよび学外の展示会への出展等を通じて研究内容を公表するとともに、産学連携コーディネーターによる企業等とのマッチングを行い、受託・共同研究等の受入れを支援する。	
2	22	琵琶湖や地域をフィールドとした近江楽座など学生による地域活動等を様々な媒体を通してより積極的に発信することで、地域社会における認知度の一層の向上を図り、学生や地域社会の要請に対応しながら、次の地域活動につなげる。また、社会で活躍する卒業生との連携によって、学生に地域活動の意義をより強く認識してもらうことで、地域活動の活性化を促す。	琵琶湖や地域をフィールドとした近江楽座など学生による地域活動等を引き続き促進するとともに、その成果を様々な媒体を通してより積極的に発信する。	22チームの近江楽座を採択し、各地域で活動を行った。また、その成果については、近江楽座のHPやインスタグラムで発信した。また、11月に開催した中間報告会において、各チームから活動内容等の発表を行った。	【22－1】 「近江楽座」プロジェクト数を毎年度20件以上とする。	第3期計136件(年平均 23件)	令和6年度 近江楽座22チーム	B	学生主体のプログラムである近江楽座の地域活動を積極的に発信し、より一層の活性化に努める。	★近江楽座について、ホームページやインスタグラムで情報を発信するとともに、プロジェクトを学内公募し、活動を支援する。	
3	23	地域で取り組まれている課題をテーマにした教育を実施し、そこからの学びを通じて将来の地域課題解決の担い手となる人材を育成する。		全学共通の地域基礎科目のほか、各学部において、地域志向専門科目を開講した。	【23－1】 各学部で地域をフィールドとしている授業や地域教育プログラムの受講者数を第3期より増加させる。	令和5年度11科目 延べ1,237名	令和6年度11科目 延べ1,419名	B	地域教育プログラムの履修を通じ、地域課題解決の中核となる人材を育成する。	地域基礎科目や地域志向専門科目の積極的な履修を推奨する。	
	24	滋賀県立大学SDGs重点取組計画に基づき、4つの重点項目に対応した特定課題研究および滋賀県が掲げるMLGs(Mother Lake Goals)達成に向けた研究に取り組む。	滋賀県立大学SDGs重点取組計画に基づき、4つの重点項目に対応した特定課題研究に取り組む。	「食と食品成分のがん移転・再発抑制効果の解析」などの特定課題研究3件と「省エネに配慮した安心・安全を確保できる避難所照明設計に関する研究」など特別研究推進費(CO2)2件の計5件を採択し、実施した。	【24－1】 SDGsおよびMLGs達成に向けた学内助成による研究を第4期中に6件以上実施する。	—	令和6年度5件 採択 ・特定課題研究 3件 ・特別研究推進費(CO2) 2件	B	本学SDGs重点取組計画の重点項目に対応した特定課題研究および滋賀県が掲げるMLGs(Mother Lake Goals)達成に向けた研究の推進に努める。	★滋賀県立大学SDGs重点取組計画に基づく4つの重点項目に対応した特定課題研究等に取り組む。	
4	25	ICTや情報セキュリティ、また課題解決の手法など社会にどのような需要があるのか、県内企業等の需要を踏まえ、オンライン・オンデマンドを活用するなど社会人が学びやすい大学院のカリキュラムや、リカレント教育やリスキリング教育の体制を検討し、実施する。また、個別の企業と契約するなど、オーダーメイドでも教育機会を提供する。	県内企業等の需要を踏まえ、リカレント教育やリスキリング教育の体制を検討する。	5月に開催した地域連携推進本部会議において、本学のリカレント・リスキリング教育を体系化し、全学で検討していく方針を確認した。これに従い、まずは本学のリカレント・リスキリング教育を分かりやすく発信するため、各部署で行っている講座等を体系化し、HPで公表した。	【25－1】 第4期中にリカレント教育やリスキリング教育を受講する社会人数を100名以上とする	令和4年度17名	令和6年度 受講者数 43名 ・近江環人 6名 ・e-PICT 1名 ・公開講義 36名	B	中小企業団体との連携により行っているリカレント教育については、企業からの参加者が頭打ちとなっているため、実施方法の再検討を行う必要がある。	★中小企業団体と連携し開発したリカレント教育プログラムについて、県内中小企業に広く参加を呼びかける等、今後の展開方法を検討し、実施する。	

Ⅱ 県立高等専門学校の設置に向けた目標

中期目標	1	多様な学びにつながるカリキュラムの検討 滋賀県で次代の社会を支える高等専門人材の育成に向け、情報技術を基盤とした専門分野の多様な学びにつなげ、これからの滋賀や社会を支える価値創造力と専門性、実践力を兼ね備え、協働して挑む力を育む柔軟なカリキュラム編成を検討し、必要な教職員を確保する。
	2	教育環境や施設等の整備の推進 様々な学修形態やダイバーシティに対応できる教育環境のほか、リスクリングなどの社会人教育や地域教育活動の場としても活用できる施設等の整備や活用方策を検討する。
	3	積極的な情報発信等 技術者育成・交流のハブとして機能するよう、また、県内外から多くの子どもたちに進路として選択してもらえるよう、早い段階から設置のねらいや学びの特色等の積極的な情報発信等を行う。
	4	産業界や地域との連携等の検討 産業界等との議論を進め、設立運営にあたっての支援、地域の活性化、新たな産業の創出につながる連携など、「共創」の仕組みを検討する。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	Ⅱ 県立高等専門学校の設置に向けた目標を達成するための措置										
1	26	カリキュラムについては、高等専門学校ならではの5年一貫教育を生かした一般科目、専門科目、実験・実習の体系的な配置や、情報技術の習得、具体的な地域等の課題を取り入れつつ、社会実装に向けた実践や挑戦を行う機会の創出といった点に特に留意しながら編成し、設置認可申請を行う。 また、教員の確保については、専門科目は、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の資格を持つ者、一般科目は、修士以上の学位を持つ者や、民間企業や教育現場での経験を通じて高度な実務能力を持つ者など、高等専門学校での教育力の基盤となる優れた能力・資格等を有する者を計画的に採用する。	実習や実験、グループワークなど様々な学習形態への対応に加え、将来的な専門科目の需要の変化等への柔軟な対応や、ダイバーシティ、ユニバーサルデザイン、環境保全性、利便性に優れた教育施設の整備を進めるとともに、教員の確保のため段階的計画的に採用を進める。	カリキュラム編成や学校運営体制の整備等を進めるため、令和6年4月から1名の開校準備教員（機械系）を採用した。また、電気電子系、情報系、建設系、学生支援にかかる分野については、令和7年4月の採用に向けた取組を進め、6名を採用することとした。その他の教員予定者については、専門科目31名程度、一般教養科目15名程度を12月から公募を開始した。	【26－1】 令和9年度に高等専門学校設置認可を受ける。	—	令和8年10月の設置認可申請に向け、申請支援業務を委託し、認可申請書類の作成を進めている。	B	令和7年度は、令和8年10月の設置認可申請に向け、本格的にカリキュラムを具体化し、学校運営体制の整備に向けた準備を進めていく。 併せて、必要な教員予定者を確保していく必要がある。	★令和8年10月の設置認可申請に向け、カリキュラムをはじめとした教育課程の編成や学校運営体制の整備を進める。 また、専門科目、一般科目における教員予定者の採用選考を進める。	
2	27	実習や実験、グループワークなど様々な学習形態への対応に加え、将来的な専門科目の需要の変化等への柔軟な対応や、ダイバーシティ、ユニバーサルデザイン、環境保全性、利便性に優れた教育施設を整備する。また、学生や教員に加え、企業や地域住民などの外部利用者が、検討、討議、研究、発表等が行えるよう図書・交流拠点施設を整備する。 なお、これらの施設は民間事業者のノウハウや経験を活用するPFI事業により整備し、併せて教育施設としてのみならず、交流拠点としての活用方策を検討する。		施設整備については、PFI事業により整備することとしていたが、全ての入札参加者が辞退届を提出したことにより、令和6年5月に入札を中止した。その後、令和10年4月の開校を維持できること、入札参加者が一定確保できる可能性があることといった要件を考慮し、PFIではなく、設計、施工、維持管理を別発注する従来型の入札方式により進めることとした。6月には基本整備計画を作成し、公募型プロポーザルにより10月には設計業者を決定。基本設計に着手し、令和7年3月末に基本設計を受領した。	【27－1】 令和9年中に施設整備を完了する。	—	令和7年3月に施設の基本設計を受領した。	B	令和7年度下半期に実施設計を完了し、その後、速やかに工事発注手続きを進めていく必要がある。	★校舎棟等の施設整備に係る実施設計を進め、工事発注手続きに着手する。	
3	28	県立高等専門学校が、技術を軸として人と情報が交流できる学びと実践の拠点となるよう、地域や産業界との連携・共創に向け、積極的かつ継続的に情報発信する。また、県立高等専門学校を中学校卒業後の生徒の将来の選択肢の1つとして理解してもらい、意欲的で優秀な学生を確保するため、生徒、保護者、中学教員等を対象に、県とともに県立高等専門学校の学びの特徴や魅力を様々なメディアや方法を通じて発信する。	地域や産業界との連携・共創に向け積極的に情報を発信するとともに、学生確保のため、生徒や保護者、中学教員等を対象に、様々な方法で県とともに県立高等専門学校の学びの特徴や魅力を発信する。	滋賀県立高専の認知度向上等に向け、県内外の保護者や児童生徒、小中学校教員、産業界に向け、県立高専のホームページを開設した。さらに、高専出前授業の実施、大規模商業施設等における高専体験イベントなどを開催した。	【28－1】 高等専門学校を進路先として志望する県内中学生を増加させる。（進路志望調査）	—	県教委「進路志望調査結果」(中学3年生等)での高専への進学志望者数および進学志望者総数における進学志望者比率は以下のとおり。 R4年1月調査 87人(0.63%) R5年1月調査 90人(0.65%) R6年1月調査 98人(0.71%) R7年1月調査 89人(0.65%)	B	入学志願者の増加に向けては、県立高等専門学校の認知度向上に加え、興味を持ってもらい、さらには進学先として選択してもらう必要がある。そのため、令和10年4月の開校に向けて、戦略的に広報施策を展開していく必要がある。	★PRイベントや出前授業、学校訪問などの直接的な広報とホームページやチラシ等を活用した間接的な広報を組み合わせステークホルダーごとに効果的な広報を展開していく。	
4	29	公立大学法人滋賀県立大学、県および経済7団体による「高等専門学校の設置に向けた共創宣言」を踏まえ、先進的な分野の人材の育成、地域社会への実装に向けた共同研究、学生と地元企業や技術者との交流、学生の学びへの支援、学生の地元就職支援など産業界や地域などの各主体が相互に連携のメリットを享受できる仕組みづくりを行う。		県立高専と企業等との連携・共創の具体化に向け、「県立高専共創フォーラム」参画企業等を個別に訪問するほか、講演会等の開催による情報共有や意見交換を実施した。	【29－1】 開校時までには企業等と県立高等専門学校との連携の仕組みを立ち上げる。	—	・企業等との連携の枠組みとして「県立高専共創フォーラム」を令和5年度に立ち上げ完了。 ・当フォーラムの枠組みを活用し連携・共創の具体化を進めていくために、3月末時点で参画企業72社を訪問し意見交換を実施し、企業との顔の見える関係づくりを進めた。	B	「共創宣言」を基に、県立高専と企業等との連携に枠組みとして立ち上げた「県立高専共創フォーラム」においては、令和7年3月末時点で、223の企業、個人・団体を含めると361者の参画をいただいている。今後、インターンシップの受け入れなど連携メニューを具体化していく必要がある。	★産業界等との連携・共創メニューの具体化を進める。	

Ⅲ 法人経営に関する目標

1 業務運営の改善に関する目標

中期目標	1	複数高等教育機関の設置者として必要となる組織体制の整備 県立高等専門学校設置に向け、法人組織の見直しを図るとともに、教職協働のもと、県立大学と県立高等専門学校を効果的・効率的に運営できる組織体制を整備する。
	2	働き方改革とダイバーシティの推進 働き方改革やハラスメント防止に取り組み、教職員が働きやすい環境を整備するとともに、ダイバーシティの観点から、男女共同参画やワークライフバランス等を推進する。
	3	教職員の評価・能力向上 教職員の実績と能力を評価し、公正かつ適正な処遇を行うとともに、計画的な採用や人材育成により能力向上を図る。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	Ⅲ 法人経営に関する目標を達成するための措置										
	1 業務運営の改善に関する目標を達成するための措置										
1	30	法人内に性質の異なる2つの教育研究機関がある特性を最大限に活用できるよう、法人の組織・機能を整備する。また、大学と高専がそれぞれの強みや特色を活かし、学生や利用者に最良のサービスが提供できるよう、法人内の連携体制を整備する。	法人内に性質の異なる2つの教育研究機関がある特性を最大限に活用できるよう、法人の組織・機能の整備に着手する。	令和6年10月1日に校長予定者を県立高専総合ディレクターとして迎え、令和7年4月1日から法人の理事とした。 令和7年度に向け、準備教員の採用準備を行うとともに、大学事務局とは分離した高専準備局の体制をとることとした。	【30－1】 令和9年度中に、法人規程等の見直しを完了する。	—	見直しに向け、現行規程の確認を行った。	B	法人業務と大学業務の仕分けを行い法人規程等の見直しに着手する。 また、高専のカリキュラムが定まった後に、大学との連携を具体的に検討する。	★滋賀県立高等専門学校を含めた法人の組織規定の素案を作成する。	
					【30－2】 関係者の意見交換会などにより、大学・高専間の情報共有や事業検討を進めるための仕組みを構築する。	—	事務局内で、大学総務担当と高専準備総務担当とが連携して検討を進めた。				
2	31	事務の効率化・簡素化により重要業務に携わる時間を増やすため、全学的に業務改革計画を策定し、業務のデジタル化を進める。		全教職員が受診する定期健康診断の受付事務について、Microsoft365のツールを活用してデジタル化を進めた。	【31－1】 全学的な業務のデジタル化を第4期中に6件以上実施する。	—	令和6年度 1件(定期健康診断受付ツールの整備)	B	業務改善に向けた状況を、全学的に把握する必要がある。	財務会計システムと連携した人事給与システムを導入する。	
					【31－2】 第4期末までに、年休取得日数を、教員平均8日以上、職員平均12日以上とする。	令和5年平均 教員 7.15日 職員 12.75日	令和6年 教員:7.16日 職員:12.58日				
	32	教職員が心身ともに負担なく、健康で働きやすい環境を支援するため健康管理機能を強化するとともに、育児や介護などのライフイベントに応じた働き方ができるよう支援を行う。また、相談体制の強化などハラスメント防止に向けた取組を強化する。	相談体制の強化などハラスメント防止に向けた取組を強化する。	令和7年度より新たに設けるハラスメント専門相談員を含めた相談体制等について、検討を行った。	【32－1】 育休取得率を第3期より増加させる。	平成30年度～令和5年度 取得者 計 34名 (年度平均6名)	令和6年度 育児休業取得者 のべ7名	B	妊娠・出産の申し出時や子どもが3歳になるまでの適切な時期に、教職員に対して所属長等による面談を実施し、制度利用の意向確認を行う。	★ハラスメント専門相談員を置き、相談体制を強化する。	
					【32－2】 教職員のストレス度合を第3期より軽減する。	平成30年度～令和4年度 健康リスク総合判定値 平均 92.2	令和6年度(前期) 健康リスク総合判定値 91.7				
					【32－3】 令和7年度までに、ハラスメントの相談体制等を再構築し、取組を強化する。	—	令和6年度 ハラスメント専門相談員を雇用準備				
3	33	教員の能力向上のため、全学、学位プログラム、教員の各レベルでの研修を実施する。また、現行の教員自己点検評価制度を見直し、教育改善活動等に、より重みを付けた教員評価制度として実施する。		現行の教員自己点検評価の内、教学マネジメントおよびリカレント・リスキリング教育について、その取り組みが評価されるよう見直すこととした。	【33－1】 令和7年度から、見直し後の教員評価制度に移行する。	—	一部、見直し完了	B	社会が求める教育・研究も変化することから、常に評価内容は見直していく必要がある。	教育改善活動の推進につながる教員自己点検評価を実施する。	
	34	法人を取り巻く環境変化に対応できるよう、優秀な職員の確保に加え、職員の創造的な業務の推進に資する研修の実施や研修体系および人事制度の不断の見直しによる効果的な人材育成の展開により、組織活力の向上を図る。		教育向けの教育方法を中心として実施していたFD研修について、事務職員の資質向上にもつながるような内容を検討し、「今後の高等教育の在り方と教育の接続」と題したFD／SD研修を実施した。	【34－1】 企画提案力向上に資する研修を実施するとともに、キャリアパスの整備、自己啓発の機会、支援等の拡大を行う。	—	検討中	C	必要に応じて法人職員人材育成方針の見直しを行う必要がある。	業務遂行にあたって事務職員自身が求める知識・スキルを把握し、県等が実施する研修へ参加を促す。	

Ⅲ 法人経営に関する目標											
2 財務に関する目標											
中期目標	1 財政基盤の強化 外部研究資金や寄附金等を積極的かつ安定的に獲得するとともに、収支バランスの見直しを図り、将来にわたって持続可能な財政基盤を強化する。										
	2 施設設備等の整備・活用 教育研究備品やネットワーク環境の更新等を計画的に行い、学生等の修学・研究環境を充実するとともに、施設等の有効活用を図りつつ、長寿命化やユニバーサルデザイン化、環境負荷の低減を推進する。										
	第4期中期計画			令和6年度の取組・進捗状況			指標に対する進捗状況			進捗レベル	令和7年度計画
	中期計画			令和6年度計画		・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績		
	Ⅲ 法人経営に関する目標を達成するための措置										
	2 財務に関する目標を達成するための措置										
1	35	自律的な財政運営のため、県と協議し、中期目標を達成するために必要な運営費交付金を安定的に確保する。また、事務の効率化を図りながら経費の削減に努めるとともに、学内の需要を踏まえた適切な予算配分と計画的な目的積立金の活用により、効率的な予算執行を図る。	自律的な財政運営のため、県と協議し、中期目標を達成するために必要な運営費交付金を安定的に確保する。	令和7年度に向けて県と協議し、少子化が進む中で大学の魅力化検討に向けた必要な財源を確保した。	【35－1】 事務事業の見直しによる経費削減を毎年度1件以上行う。	—	銀行振込手数料単価の改定交渉を行い、2024年10月からの6か月で約25万円の振込手数料を削減した。	A	今後ますます厳しくなる大学間競争に生き残れるよう、県と協議し、必要な財源の確保に努める。	★財務会計システムの更新に併せ、電子決裁を導入することにより、紙の使用量の削減に取り組む（R7年9月～）。	
	36	研究シーズや成果等を積極的に発信し、新たな共同研究等の増加につなげるとともに、同窓会等との連携を密にするなど母校への誇り、愛着の増進を図り、未来人材基金への寄附金を拡充する。また、国補助事業や競争的資金などの外部資金獲得について、戦略的な取組を行う。		30周年記念事業のうちホームカミングイベントについて、同窓会との共催とするなど、連携を深めた。	【36－1】 受託・共同研究等の受入額および件数を第3期より増加させる。	平成30年度～令和4年度 受託研究 計141件 383,910,304円 共同研究 計256件 245,366,364円	令和6年度 ・受託研究 計32件 151,983,472円 ・共同研究 計48件 47,809,800円	B	卒業生へ積極的に情報発信し、寄附の拡充に努める。	★開学30周年記念事業を契機とし、卒業生（同窓会）との連携を深め、寄附金の拡大を図る。	
	37	科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得のための全学的な支援を実施し、外部資金の獲得額に応じた研究実施のための支援を行う。		若手研究者に対し、外部競争的資金再チャレンジ支援事業（R7の申請に向けた支援費の助成）を実施し、15件、170万円を助成した。	【37－1】 科研費採択率を第3期より増加させる。	第3期全体 26.9%	令和6年度 新規採択率 28.4%	B	科研費等の外部資金を獲得するための全学的な支援を進める。	科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得のための全学的な支援を実施する。	
2	38	学生および教員が安定的に学修や研究に取り組むことができるよう、老朽化した教育研究機器を定期的に更新し、教育研究を発展させる機器を整備するとともに、教育DXに必要な情報基盤システム環境やネットワーク環境の整備、特にWi-Fi環境を強化する。施設については、環境負荷低減や長寿命化など、短期・中期・長期で更新するそれぞれのバランスを考慮し、新たな学部・学科を見据えた戦略的なマネジメントを推進する。	教育DXに必要なネットワーク環境の整備、特にWi-Fi環境を強化する。	共通講義棟の全ての講義室にアクセスポイントを設置し、Wi-Fi環境を整えた。	【38－1】 令和7年度中に、新たなネットワーク環境の整備を行う。	—	令和6年度 仕様書を作成し入札実施	B	情報システムの費用が飛躍的に増加しており、今後の運用については、大幅な構成等の見直しも必要になる。 学部・学科再編と併せ、現行建物の活用方法や建て替えも検討する必要がある。	★情報ネットワークシステムの更新を、円滑に実施する。 大型備品計画に基づき、教育研究機器等の更新を行う。 県と協議のうえ、LED化の計画を策定する。	
					【38－2】 令和8年度中に、新たな情報基盤システム環境の整備を行う。	—	令和6年度 入札実施に向け仕様書検討				
					【38－3】 更新・整備した研究機器を使用した研究成果（論文・学会発表）を年間5件以上発表する。	—	令和6年度 高額備品購入 8件 （活用実績は次年度以降にとりまとめ）				
					【38－4】 次期中期計画期間に向けて策定する学部・学科の再編プランを踏まえ、新・増改築を含め、施設利用の再編計画案を策定する。	—	再編計画案の策定に向けて、施設設備の長寿命化と教育研究環境の改善のための改修を実施した。（空調設備、トイレ、交流センター）				

Ⅲ 法人経営に関する目標

3 ステークホルダーとの共創に関する目標

中期目標	1 強みを活かした広報・情報発信 強みや特色などを活かした訴求力の高い広報活動を展開するとともに、ステークホルダー等に対して適時適切な情報発信を行う。 2 大学間連携の推進 大学間連携を推進し、県内の多彩な大学等の強みを共有しながら、人的・物的資源を有効活用できる仕組みを検討する。
------	--

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	Ⅲ 法人経営に関する目標を達成するための措置										
	3 ステークホルダーとの共創に関する目標を達成するための措置										
1	39	地域に根ざした教育活動や社会に還元してきた研究成果を、戦略的に広報するとともに、ステークホルダーが必要とする情報を、SNSなど多様な媒体を活用し提供する。また、ステークホルダーからの意見を聞くなどし、大学のブランド構築を進め、本学への理解度を深める取組を行う。	地域に根ざした教育活動や社会に還元してきた研究成果を、戦略的に広報するとともに、ステークホルダーが必要とする情報を、SNSなど多様な媒体を活用し提供する。	本学の研究の魅力をインタビュー形式で紹介する学生企画について検討し、令和7年度から「県大の研究者！＜キワメビト＞」としてホームページに掲載することとした。	【39－1】 インスタフォロワー数を毎年度増加させる。	令和5年度 2,493件	令和7年5月15日現在 フォロワー 3,463件	A	開学30周年記念事業を契機とし、卒業生をはじめとしたこれまであまり連携が取れていなかったステークホルダーに対する情報提供を強化し、新たな広報体制を構築していく。	★開学30周年記念行事を契機として、卒業生や地域社会への情報発信を強化する。	
	40	授業のみならず大学運営全般に対して、学生の声が反映できる仕組みを構築し、適切な学修支援、生活支援を実施する。	授業のみならず大学運営全般に対して、学生の声が反映できる仕組みを構築する。	学生数名が学長室で昼食をとりながら、気軽に学長と意見交換を行う「学長としゃべろう」を定例化し、毎年度実施することとし、11月27日に開催した。	【39－2】 令和7年度に開学30周年事業を実施する。	—	令和6年7月2日 ・実行委員会設置 令和6年8月29日 ・4つの専門委員会設置				
2	41	環びわ湖大学・地域コンソーシアムやびわ湖東北部地域連携協議会などの取組をもとに、県内大学等と連携し、それぞれの資源を有効活用する方策を検討し、実施する。		環びわ湖大学・地域コンソーシアムやびわ湖東北部地域連携協議会のプラットフォームを活用し以下の事業を実施した。	【40－1】 令和6年度中に、学生の声を大学運営に反映させる仕組みを構築する。	—	「学長としゃべろう」を毎年度実施することとした。	B	学生の誰もが意見を言える機会を作る必要がある。	引き続き「学長としゃべろう」を実施するとともに、広く学生の声を把握できる仕組みを検討する。	
					【41－1】 大学間の連携事業を第4期中に5件以上実施する。	—	令和6年度 ・びわ湖東北部地域連携協議会 2件 ・環びわ湖大学・地域コンソーシアム 2件	B	既存のプラットフォーム以外でも、個別事案について県内大学等との連携を検討する。	環びわ湖大学・地域コンソーシアムやびわ湖東北部地域連携協議会などのプラットフォームを通じ、県内他大学との連携事業を推進するほか、リカレント・リスキリング教育についても、他大学との連携を検討する。	

Ⅲ 法人経営に関する目標

4 自己評価等に関する目標

中期目標	1 自己点検・評価の実施等 自己点検・評価を着実に実施し、指標等を用いて中期計画の進行状況を可視化するとともに、認証評価等の結果も含め、業務運営等の改善に活用する 2 学内外の知見やデータ等の活用 学内外の知見やデータ等を積極的に活用し、効果的・戦略的な法人経営を推進する。
------	--

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画	
	Ⅲ 法人経営に関する目標を達成するための措置										
	4 自己評価等に関する目標を達成するための措置										
1	42	法人運営について、中期計画の指標を活用し毎年度の進捗状況を可視化するとともに、地方独立行政法人法に基づく事業報告書の記載を充実させることで、ステークホルダーへ広く公表・発信する。また、認証評価や外部有識者の意見のみならず、日常的にステークホルダーから徴取した意見も活用し、業務改善を行う。	日常的にステークホルダーから徴取した意見を活用し、業務改善を行う。	卒業生や保護者などから大学の教育に対する意見を聴き、学部・学科再編に向けた検討材料の一つとした。	【42－1】 ステークホルダー等からの意見を毎年度聴取・公表する。また意見に基づく業務改善を実施する。	—	会計制度の変更に伴う決算の概要について説明資料を充実させた。（取引銀行より、わかりやすい決算資料であるとの声あり。）	A	特定の所属が個別に意見聴取を行うのではなく、大学全体としてステークホルダーから意見を聴き、業務改善につなげるための仕組みづくりが必要である。	学部・学科再編の方向性について、業種別など個別のステークホルダーから、順次意見を聴く。またこれらの意見も踏まえて、魅力化戦略の策定を進める。	
2	43	卒業生の社会での評価など学外から見た滋賀県立大学の姿や、企業や地域からの意見など、各種情報を数値化するなどし、法人の姿を客観視しながら経営や教育研究活動に活用する。		滋賀県立大学の姿を客観的に把握するため、企業への求人案内に合わせ、本学の教育や学生支援の改善につなげる企業向けアンケートを実施した。	【43－1】 データ等に基づく経営改善に向けた取組を毎年度1件以上行い、公表する。	—	企業アンケート結果集計中	C	大規模な企業向けアンケートは、初めての試みであり、詳細な分析が必要である。	★令和7年1月から3月にかけて実施した企業向けアンケートの結果を分析するとともに、そこから見える滋賀県立大学像を的確につかみ、教育や学生支援に活用する。	

II大学経営の改善に関する目標

5その他の業務運営に関する目標

中期目標	1法令遵守に基づく業務運営の推進 教職員のコンプライアンスや人権意識の徹底を図るとともに、研究不正の防止など、法令遵守に基づく業務運営を推進する。
	2安全管理体制等の強化 安全管理や情報セキュリティ対策の充実を図るとともに、大規模災害や新興感染症の発生等に備えた危機管理体制を強化する。
	3監査機能の実効性確保 監事、会計監査人、内部監査組織の連携を強化し、監査機能の実効性の確保を図る。

中期目標	第4期中期計画		令和6年度の取組・進捗状況		指標に対する進捗状況			進捗レベル	今後の課題・展開等	令和7年度計画	備考	
	中期計画		令和6年度計画	・中期計画に対する取組・進捗状況 ・年度計画に対する取組・進捗状況	評価指標	基準数値 (参考数値)	成果指標に対する進捗・実績			年度計画		
	Ⅱ 大学経営の改善に関する目標を達成するための措置											
	5 その他の業務運営に関する目標を達成するための措置											
1	44	コンプライアンスや人権意識を向上するため、全学を対象とするものはもとより、各組織で必要となる内容での研修を実施する。また、研究倫理教育の着実な実施や、事務手続きの継続的な見直しなど、研究不正防止の取組を行う。	コンプライアンスや人権意識を向上するため、全学を対象とするものはもとより、各組織で必要となる内容での研修を実施する。	コンプライアンスや人権意識を向上するため、以下の事業を実施した。	【44－1】研修参加率(オンライン参加を含む。)を毎年度100%とする。	—	コンプライアンス研修 参加率:96.8% 人権研修 参加率:91.1% 研究費不正防止セミナー 100%	B	本研修は業務であること意識づけ、また、所属長等からの未受講者への督促の強化が必要である。	★教職員の意識向上につながる研修テーマを選定し、また、時期や実施方法を工夫して研修を実施する。		
				コンプライアンス研修 令和7年1月7日～2月28日実施 人権研修 令和6年8月2日～令和7年1月31日実施 研究費不正防止セミナー 令和6年7月10日実施								
2	45	海外留学や災害、新たな感染症など規模の大きなものに限らず、日常的教育研究活動で生じる情報セキュリティや実験実習、野外調査などに至るものまで、想定され得るリスクを的確に把握し、事象ごとに管理体制を整える。		大学院研究科別オリエンテーションにて加入を促すアナウンスを行った。特に実験の多い工学研究科については、強く加入を勧めた。	【45－1】状況に応じて危機管理体制を毎年度見直す。	—	教育研究にかかる安全総点検を実施	B	任意加入の保険となっているため、全員を確実に加入させるためには、大学として全員加入の意思決定をし、その費用をどのように担保するかを検討する必要がある。(公費負担か、自己負担の場合は、入学手続金に含めるなど)	学研災加入に係るアナウンス内容を見直し、より多くの学生が加入するように促す。また、未来人材基金の活用等、大学負担による全員加入の可能性を検討する。		
				加入率 2024年大学院入学生 58.5% 内 工学研究科入学生 85.2% (安全管理対策) ・熱中症の予防、対処法 ・交通労働災害の防止 ・危険物、有害物等との利扱いについて ・冬期における労働災害防止について ・労働災害が発生した場合の対応 等	【45－2】大学院生の学生教育研究災害傷害保険加入を支援し、全員が加入できる制度を導入する。							—
					【45－3】日常の安全管理に関する各種講習会を毎年度実施する。(ごみ処理、廃液処理など)	—	学生向けの安全管理に関する講習会等を実施した ・放射線障害防止講習会(150名) ・高圧ガス講習会(100名) ・実験安全確保説明会(250名)					
3	46	監事、会計監査人と監査室との連携を密にするとともに、内部監査体制の不断の見直しを行い、内部監査機能を強化する。また、監査に携わる職員のみならず、教職員の知識・能力の向上を図り、監査の質を向上させる。		内部監査、特に外部資金監査については、過去の監査状況や金額、支出内容などに応じて、対象となる研究課題を抽出し、精緻な監査を行った。	【46－1】内部監査(外部資金監査)は研究課題の18%以上を毎年度監査対象とする。	—	令和6年度実施分 令和5年度に実施した研究課題の24.8%を監査対象とした。	B	すべての研究課題を監査することは困難であり、日常の会計処理の中で可能な範囲でチェックできるよう、監査室と財務課との連携を密にする必要がある。	★外部資金監査の対象となる研究課題の抽出条件を工夫し、効率的に監査を行う。		